

松茂町 下水道事業経営戦略【概要版】

1. 事業概要

事業名：松茂町下水道事業 経営戦略計画期間：令和7年度～令和16年度(10年間)
 供用開始年度：公共下水道（平成21年度）農業集落排水事業（平成7年度）コミュニティプラント（昭和61年度）
 処理区域内人口密度：20.6人/ha（処理区域内人口7,571人、処理区域面積367ha 令和6年度）
 処理区数：5処理区（公共下水道：1処理区）（農業集落排水事業：3処理区）（コミュニティプラント：1処理区）
 処理場数：4処理場（公共下水道：徳島県管理の旧吉野川浄化センターにおいて処理していることから該当なし）
 （農業集落排水事業：3処理場）（コミュニティプラント：1処理場）
 事業運営組織：松茂町上下水道課において事業運営しています。

2. 経営状況

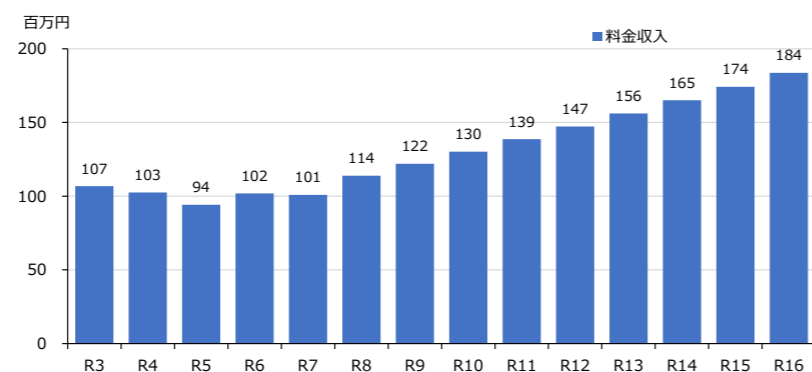
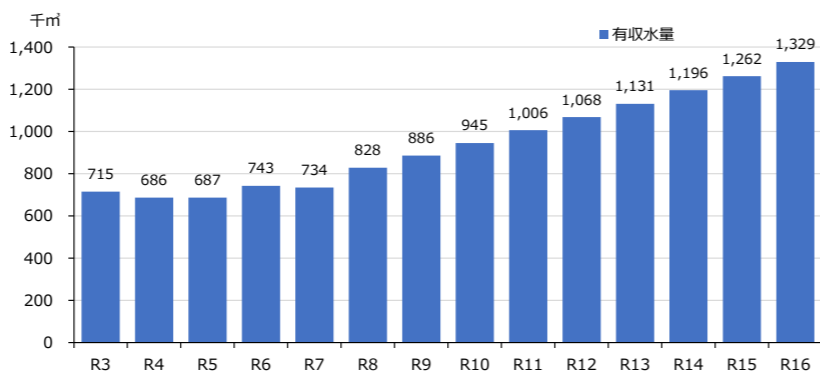
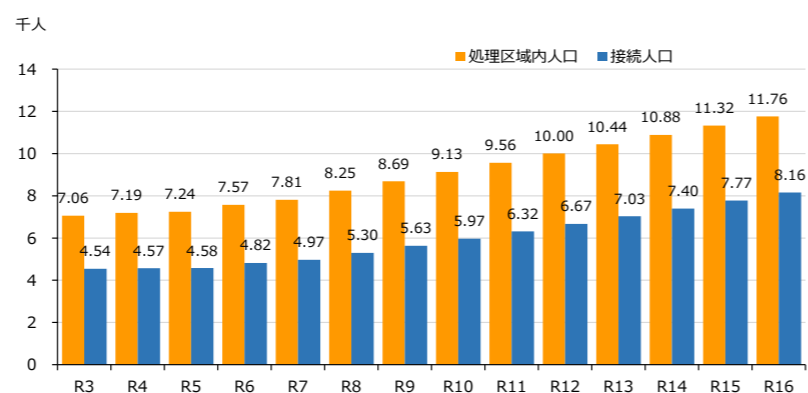
- 令和6年度決算における主な経営指標は次のとおりです。（3事業合算による下水道全体指標）
- 経常収支比率：107%（公共下水109%、農業集落100%、コミュニティプラント119%）
- 経費回収率：80%（公共下水77%、農業集落75%、コミュニティプラント139%）
- 水洗化率：64%（公共下水60%、農業集落62%、コミュニティプラント100%）

3. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口等

- 計画期間末の令和16年度には、公共下水道の整備による処理区域内人口の増加に加えて接続率の向上を図ることにより、令和7年度以降で処理区域内人口は4,188人程度増加、接続人口も3,340人程度増加を目標としています。
- 処理区域内人口と接続率は、「松茂町汚水処理構想」に示された長期目標（令和17年度）を採用し、それ以外の年度は直線補間により推計しました。

下水道事業（全体）処理区域人口、有収水量、料金収入の見通し



(2) 有収水量

- 計画期間末の令和16年度には、接続人口の増加に伴い、令和7年度以降で586千m³程度増加を目標としています。
- 有収水量 = 接続人口 × 1人当たりの有収水量(令和3～5年度実績平均)

(3) 料金収入

- 計画期間末の令和16年度には、有収水量の増加に伴い、令和7年度以降で82百万円程度増加を目標としています。
- 使用料 = 有収水量 × 有収水量1m³当たり使用料(令和3～5年度実績平均)

4. 経営の基本方針

- 計画的な事業執行
 - 下水道事業を継続的かつ安定的に行っていくため、一般会計の過度の負担とならないような事業規模を考慮しつつ、できるだけ早期に面整備が完了できるように事業の執行を行っていきます。
 - 老朽化対策として、処理場の設備機器の更新計画を立て、事業を継続的かつ安定的に行っていきます。
- 効率的な事業執行
 - 旧吉野川流域下水道の構成団体と徳島県が一体となり、経済メリットを活かした事業展開を進めていきます。
 - 使用料の徴収について、水道事業に合わせ、徴収業務を委託することにより効率化を図ります。
- 下水道接続の促進
 - 下水道接続の普及促進事業等により、水洗化率の向上に努めます。
- 適正な財源確保
 - 水洗化率の向上に努めることにより、安定的な使用料収入の確保に努めていきます。
 - 受益者負担金について、負担の公平性の観点からも未納をなくしていきます。
 - 利用可能な国庫補助、企業債の確保に努めます。

5. 投資財政計画

＜投資に関する目標＞ 計画期間 令和16年度末における目標

- 水洗化率：70%以上を目指します。（R6年度：64%）

＜投資の目標に関する考え方＞

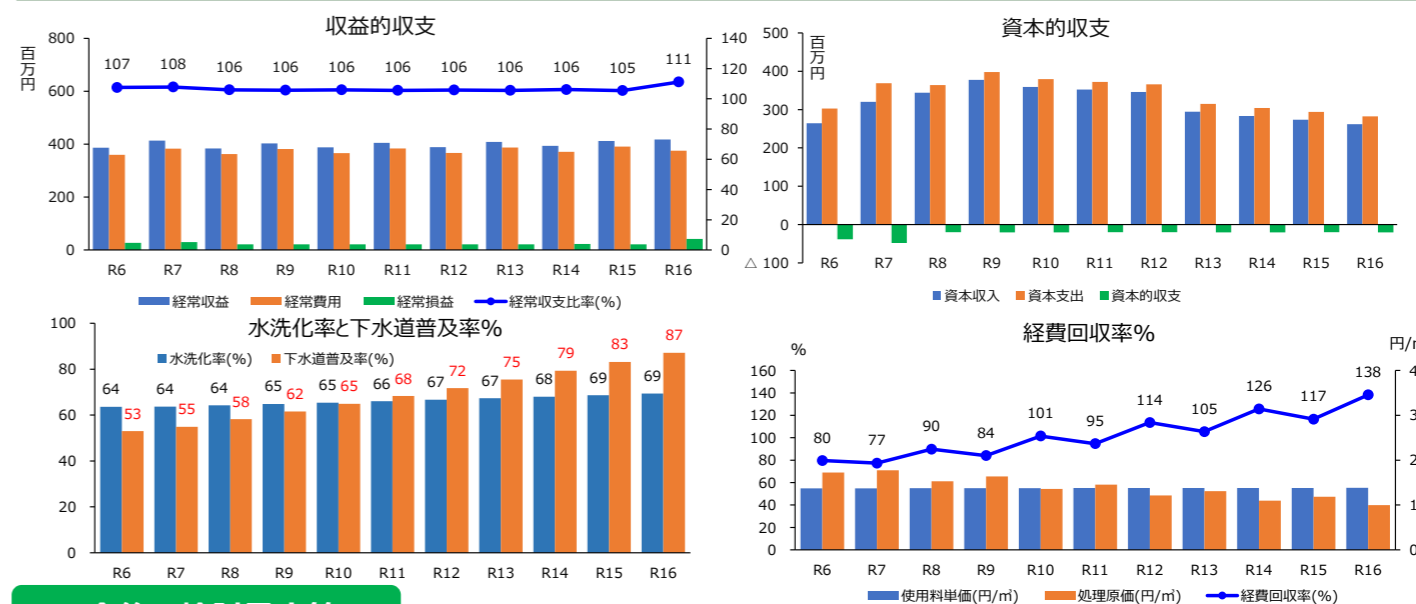
- 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、水洗化率向上のための普及啓発を図ります。

＜財源に関する目標＞

- 経常収支比率：100%以上を維持することを目指します。（R6年度：107%）

＜財源の目標に関する考え方＞

- 経常収支比率は、当該年度の経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを示す指標であり、健全経営を続けていくために一般会計からの繰入に過度に依存することのないよう使用料収入等の確保に努め、単年度収支の黒字化を目指します。



6. 今後の検討予定等

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCAサイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証・対応していきます。
- 概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略を更新します。